

本庄市の財政状況の概要

(平成25年度～令和4年度の普通会計地方財政状況調査結果をもとにした財政状況)



本庄市マスコット

はにぼん

目 次

	ページ
1 普通会計決算規模及び決算収支	
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2 歳入の状況	3
3 市税の状況	4
4 地方交付税の推移	5
5 歳出（目的別）の状況	6
6 歳出（性質別）の状況	7
7 積立基金残高の状況	8
8 市債の状況	
(1) 市債借入額と元金償還額の推移	9
(2) 市債の年度末現在高の推移	10
9 財政構造の弾力性	11
10 健全化判断比率の状況	12
(参考資料) 資料・用語解説編	

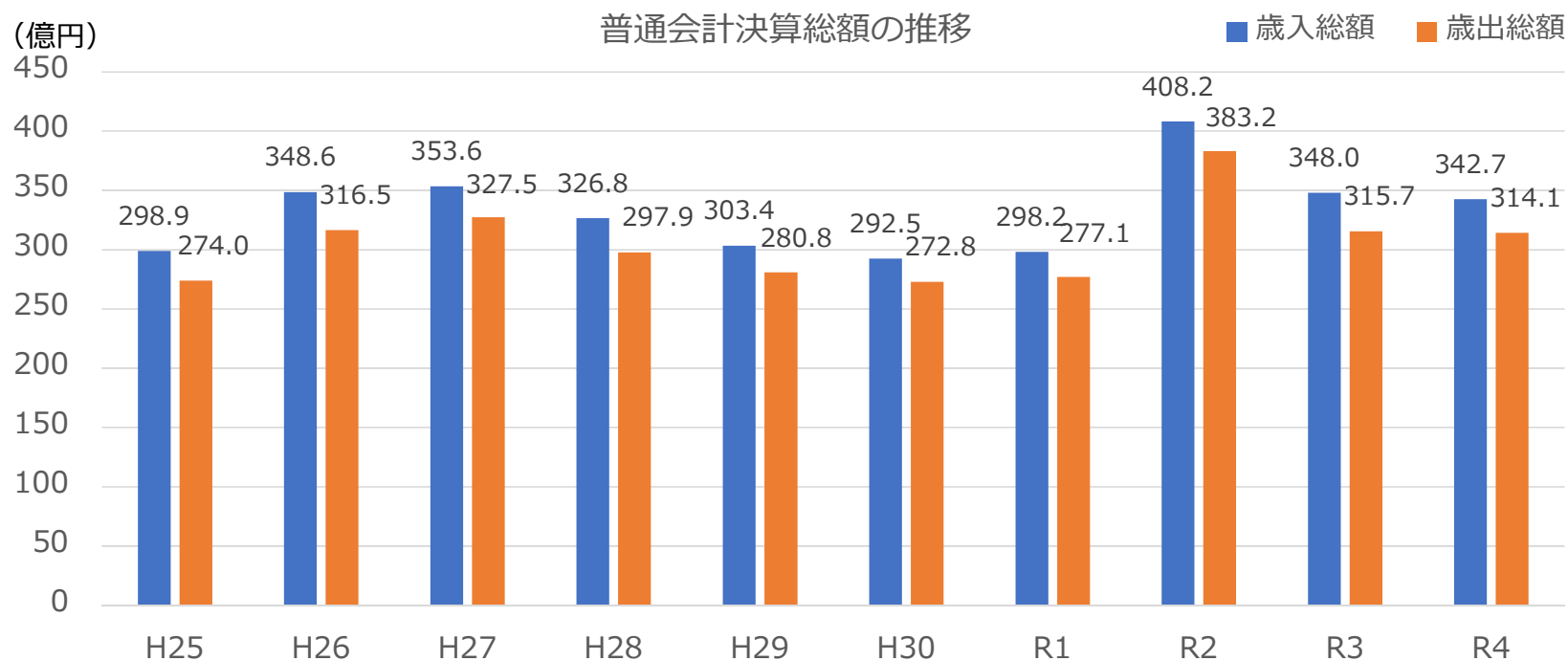
※計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

1 普通会計決算規模及び決算収支

(1) 決算規模

令和4年度の普通会計決算規模は、前年度と比較して、歳入総額は1.6%減の342.7億円、歳出総額は0.6%減の314.1億円となりました。

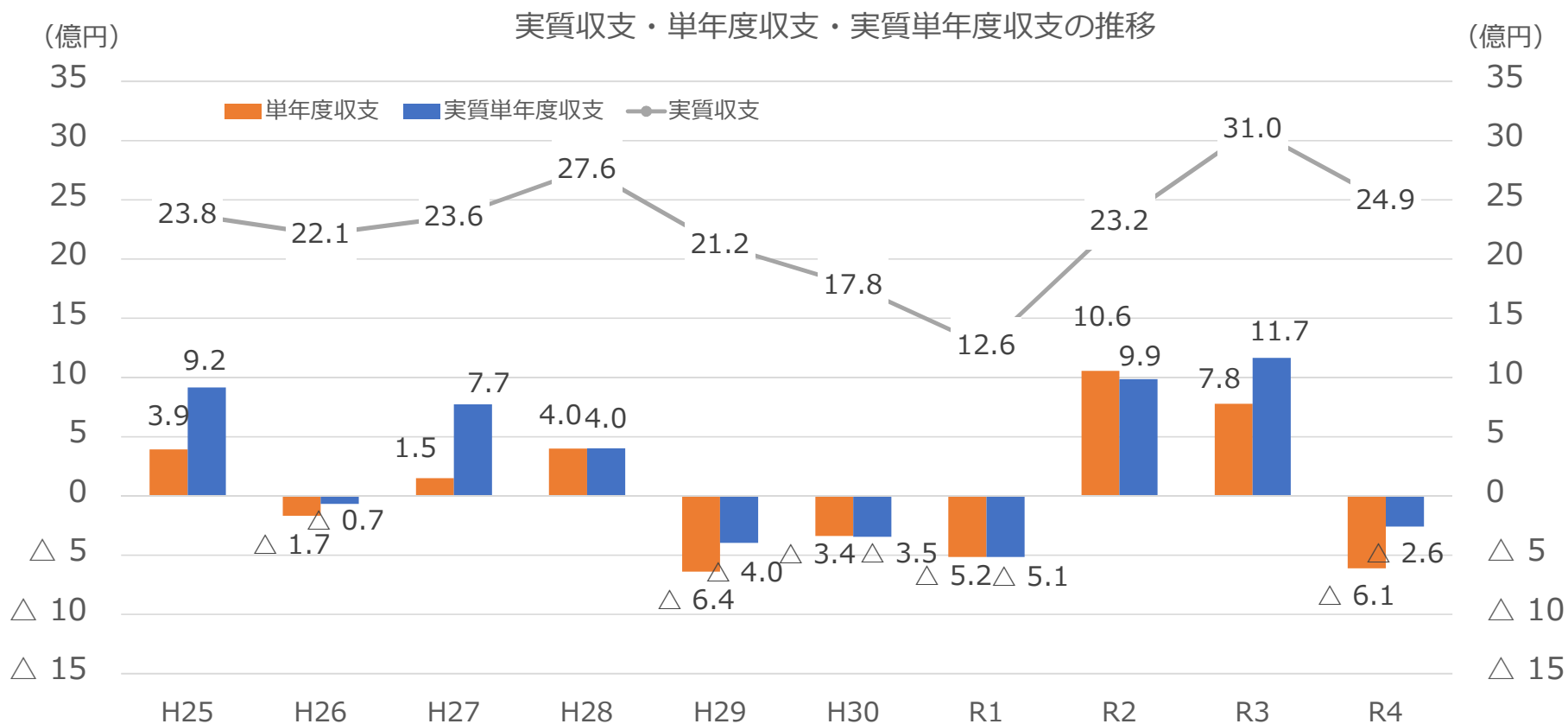
本市の決算規模は、本庄東中学校建設事業などの大規模建設事業終了に伴い、平成27年度をピークに減少傾向にありました。令和元年度は台風19号による災害復旧工事等により増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応経費の増加により、歳入歳出ともに過去最大となりましたが、令和3年度は特別定額給付金給付事業費補助金の皆減及び特別定額給付金給付事業の終了により減少しました。令和4年度の決算規模は、歳入では子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、前年度に比べ1.6%減少し、歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により、前年度に比べ0.5%減少しました。



(2) 決算収支

実質収支は24.9億円の黒字となりましたが、単年度収支及び実質単年度収支は、赤字となりました。

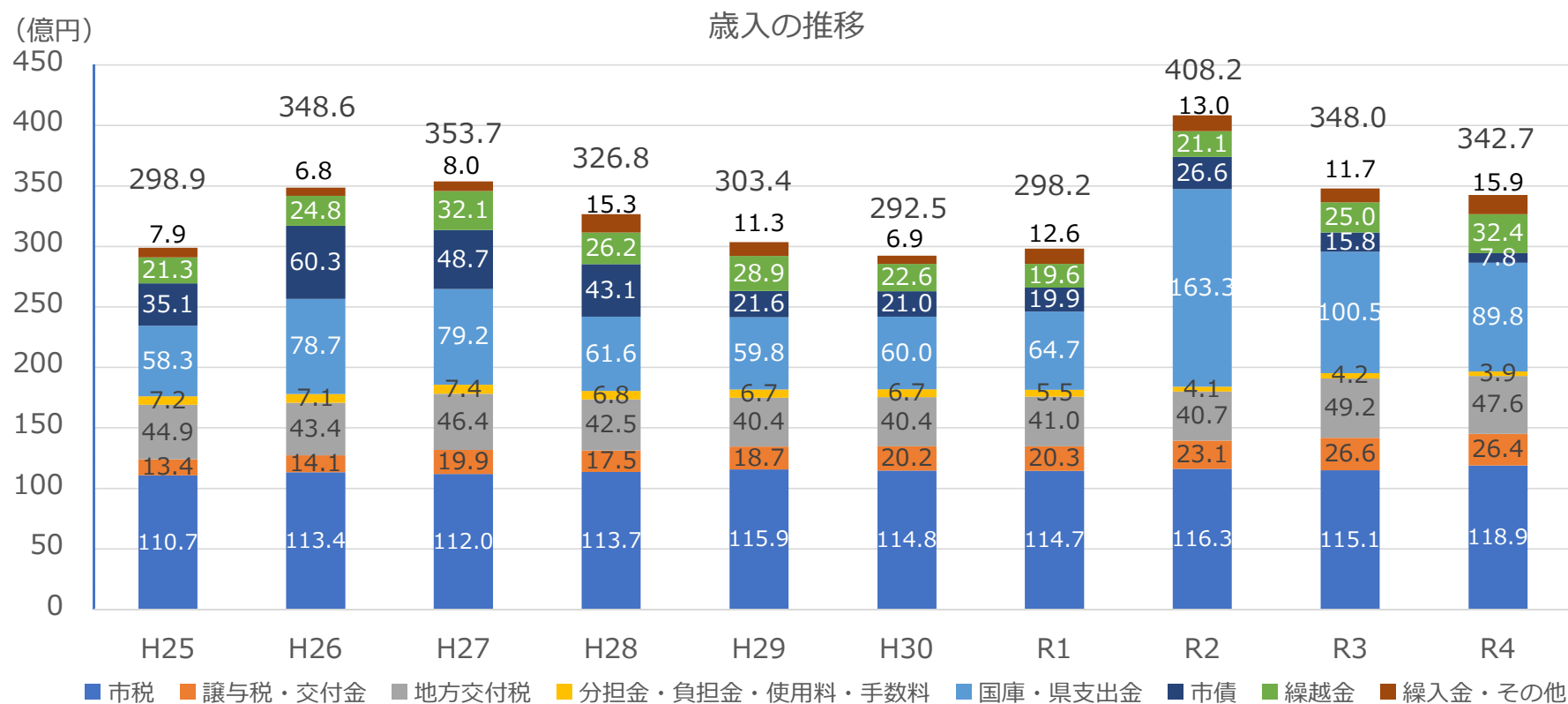
令和4年度の**実質収支**は、24.9億円の黒字でした。また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、6.1億円の赤字、単年度収支に財政調整基金への積立額と市債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた**実質単年度収支**は、2.6億円の赤字となりました。実質収支を標準財政規模で除した実質収支比率は、14.0%でした。



2 歳入の状況

地方交付税は、前年度と比較して3.4%減の47.6億円となりました。国庫・県支出金は、10.7%減の89.8億円となりました。

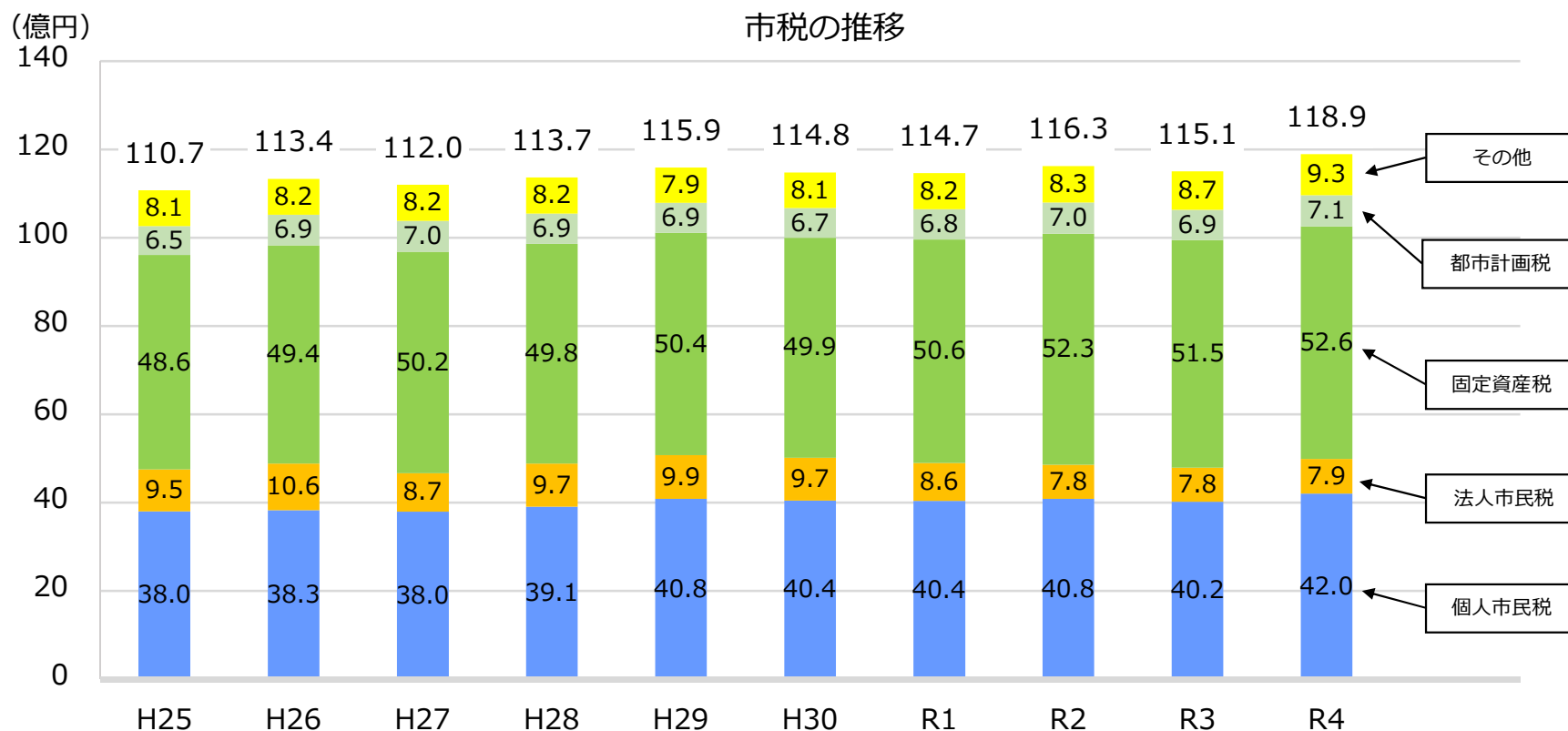
本市の歳入を10年間の推移で見ると、全体では市税や国庫・県支出金の影響により増加傾向にあります。地方交付税は、平成28年度から令和2年度にかけて、合併団体において普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減により減少していましたが、令和3年度は、普通交付税の追加交付により大きく増加しました。令和4年度についても追加交付がありましたが、前年度と比べて減少となりました。国庫・県支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金により、令和2年度において大きく増加しましたが、令和3年度に同補助金の減少等により大きく減少し、令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により前年度と比べて減少となりました。



3 市税の状況

市税収入のうち、個人市民税は、給与所得者、営業等所得者の納税義務者数及び課税額の増加により前年度と比較して4.7%増の42.0億円、法人市民税は、企業業績の回復などにより、前年度と比較して1.5%増の7.9億円となりました。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の終了などにより、2.3%増の52.6億円となり、市税歳入全体では、3.4%増の118.9億円となりました。

本市の市税を10年間の推移でみると、全体では、個人市民税や固定資産税の増加により増加傾向にあります。特に、固定資産税については、土地は、評価額の上昇は見られないものの、家屋や償却資産は増加傾向にあります。また、法人市民税は、平成26年度に10億円超となり増加傾向でしたが、平成27年度は法人税率の引き下げにより減少に転じました。その後、平成28年度から平成30年度まで増加傾向となり9億円台後半で推移しました。令和元年度以降は企業業績の悪化や税率の引き下げ等に加え、コロナ禍の影響により再び減少傾向となりましたが、令和4年度は増加に転じています。

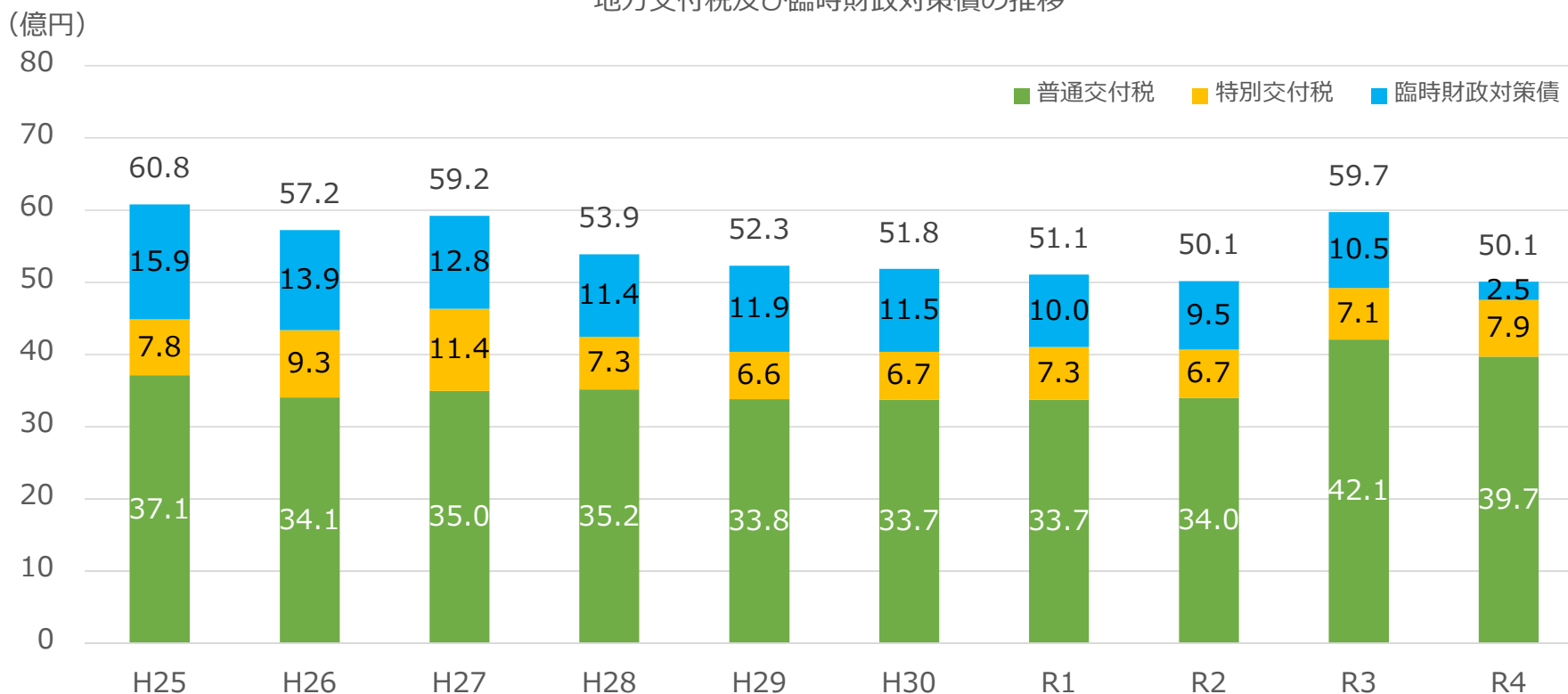


4 地方交付税の推移

前年度と比較して、普通交付税は5.7%減の39.7億円、特別交付税は10.2%増の7.9億円となりました。臨時財政対策債を含めた全体額では、16.2%減の50.1億円となりました。

平成26年度以降、平成27年度の特別交付税の一時的な増加（大雪対策に係る経費の増額に伴うもの）を除き、減少傾向となっています。特に、平成28年度から令和2年度までは、合併団体の普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減のため、減少が続いていました。令和3年度は、地方交付税の総額を増額する国の補正予算に伴って再算定が行われ、普通交付税が追加交付されたことにより増加しました。令和4年度についても、普通交付税が追加交付されましたが、臨時財政対策債の発行額が大きく減少したこと等により、全体では減少となりました。

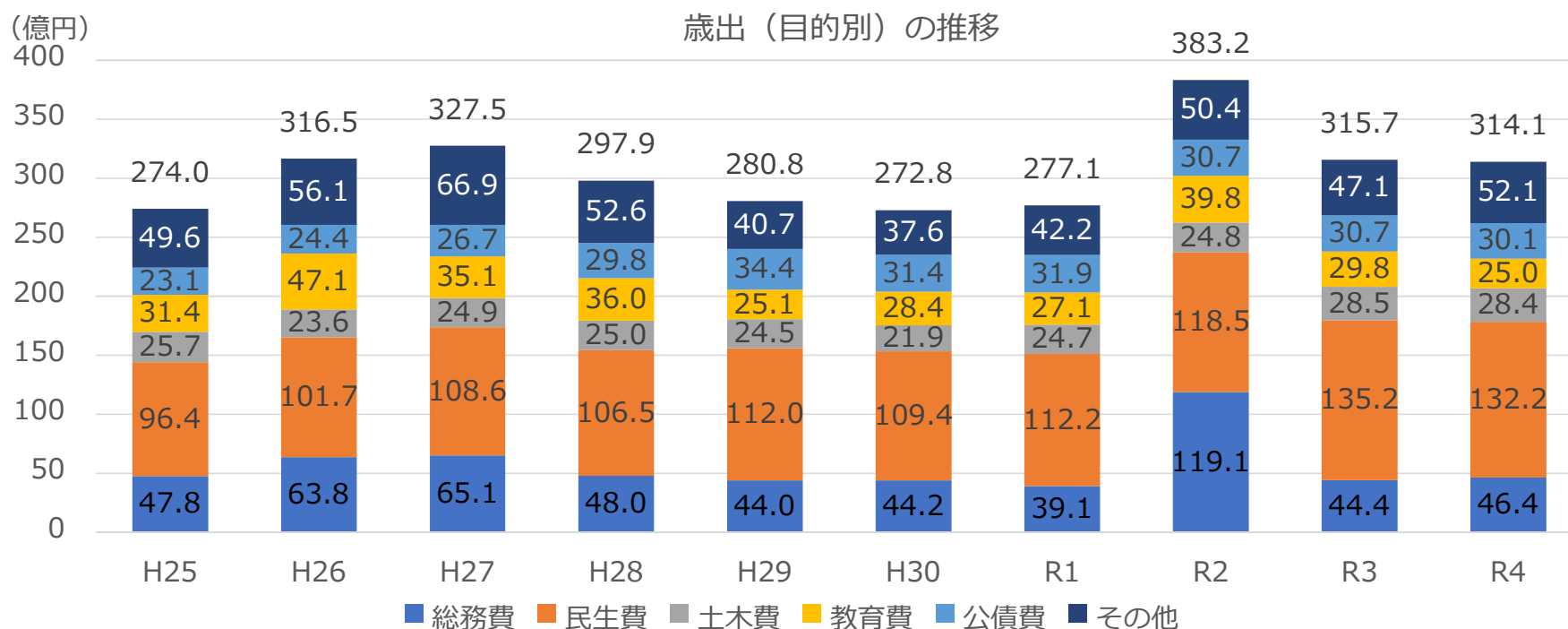
地方交付税及び臨時財政対策債の推移



5 歳出（目的別）の状況

歳出決算を目的別に前年度と比較すると、総務費は4.5%増の46.4億円、民生費は2.3%減の132.2億円、土木費は0.3%減の28.4億円、教育費は16.3%減の25.0億円で、その他では衛生費が5.9%増の24.1億円となりました。

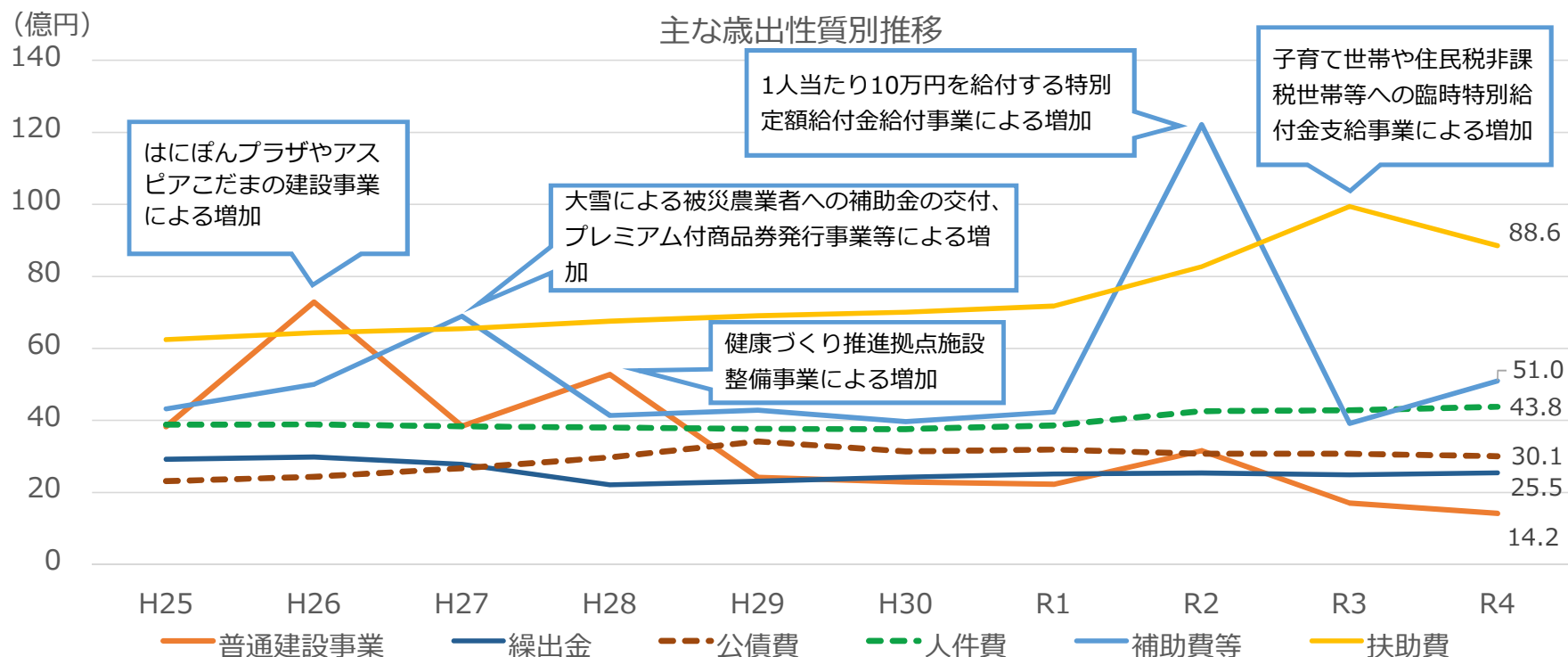
総務費は、平成27年度の地域振興基金への積立（約18.4億円）等による増加以降、令和元年度まで減少していましたが、令和2年度の特別定額給付金給付事業により大幅に増加しました。民生費は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対応経費により増加しましたが、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了等により減少となっています。土木費は、令和3年度に駅周辺都市基盤整備基金への積立等により増加しています。教育費は、令和2年度に小学校施設整備事業の工事等により増加しましたが、令和4年度は同事業の工事の皆減等により減少となりました。公債費は、平成29年度まで地方債元金償還金の増加等により増加傾向でしたが、以降は減少傾向となっています。その他では、平成26年度から平成27年度に雪害対応として実施した農林水産業費の産地復興対策事業や、平成28年度に実施した衛生費の健康づくり推進拠点施設整備事業により増加したほか、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応経費の支出により衛生費と商工費が増加しています。



6 歳出（性質別）の状況

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、扶助費は10.9%減の88.6億円、人件費は2.2%増の43.8億円、補助費等は30.1%増の51.0億円、公債費は2.1%減の30.1億円、繰出金は2.5%増の25.5億円で、普通建設事業費は17.0%減の14.2億円となりました。

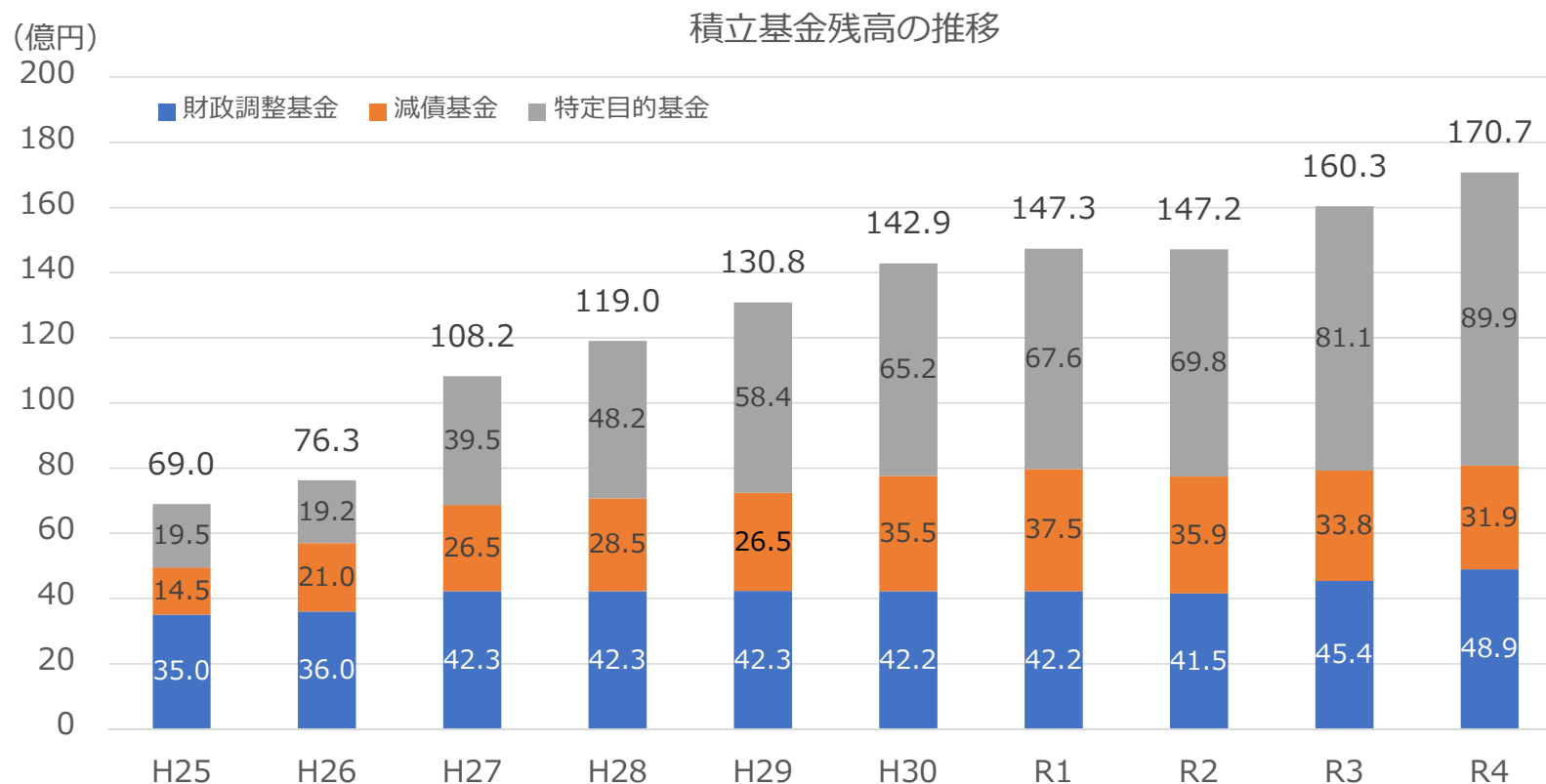
歳出の性質別推移をみると、義務的経費である扶助費について、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業の実施により増加しましたが、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了により減少となっています。投資的経費である普通建設事業費については、平成26年度に実施したはにぼんプラザやアスピーアこだまの建設事業、平成25年度から平成27年度まで実施した本庄東中学校建設事業、平成28年度に実施した健康づくり推進拠点施設整備事業などにより大きく変動しています。その他経費である補助費等については、令和2年度の特別定額給付金給付事業により増加、令和4年度のキャッシュレス決済（PayPay）による消費活性化事業により増加となっています。



7 積立基金残高の状況

前年度と比較すると、財政調整基金は7.7%増の48.9億円（標準財政規模の約27.4%）、減債基金は5.8%減の31.9億円、特定目的基金全体は10.9%増の89.9億円、積立基金残高は6.5%増の170.7億円となりました。

財政調整基金は、令和2年度に一般会計への繰入により減少しましたが、それ以降は増加傾向となっております。減債基金は、将来の元利償還金に充てるため令和元年度まで計画的に積み立てを行い、それ以降は公債費への充当により減少傾向となっております。特定目的基金残高は、平成23年度に、老朽化した公共施設の大規模改修等に備えるため施設整備等基金を設置しました。平成27年度は市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする地域振興基金を設置し、18.4億円を積み立てたことにより増加しています。令和4年度は施設整備等基金に10.0億円、駅周辺都市基盤整備基金に4.8億円を積み立てたことにより、特定目的基金が増加しています。

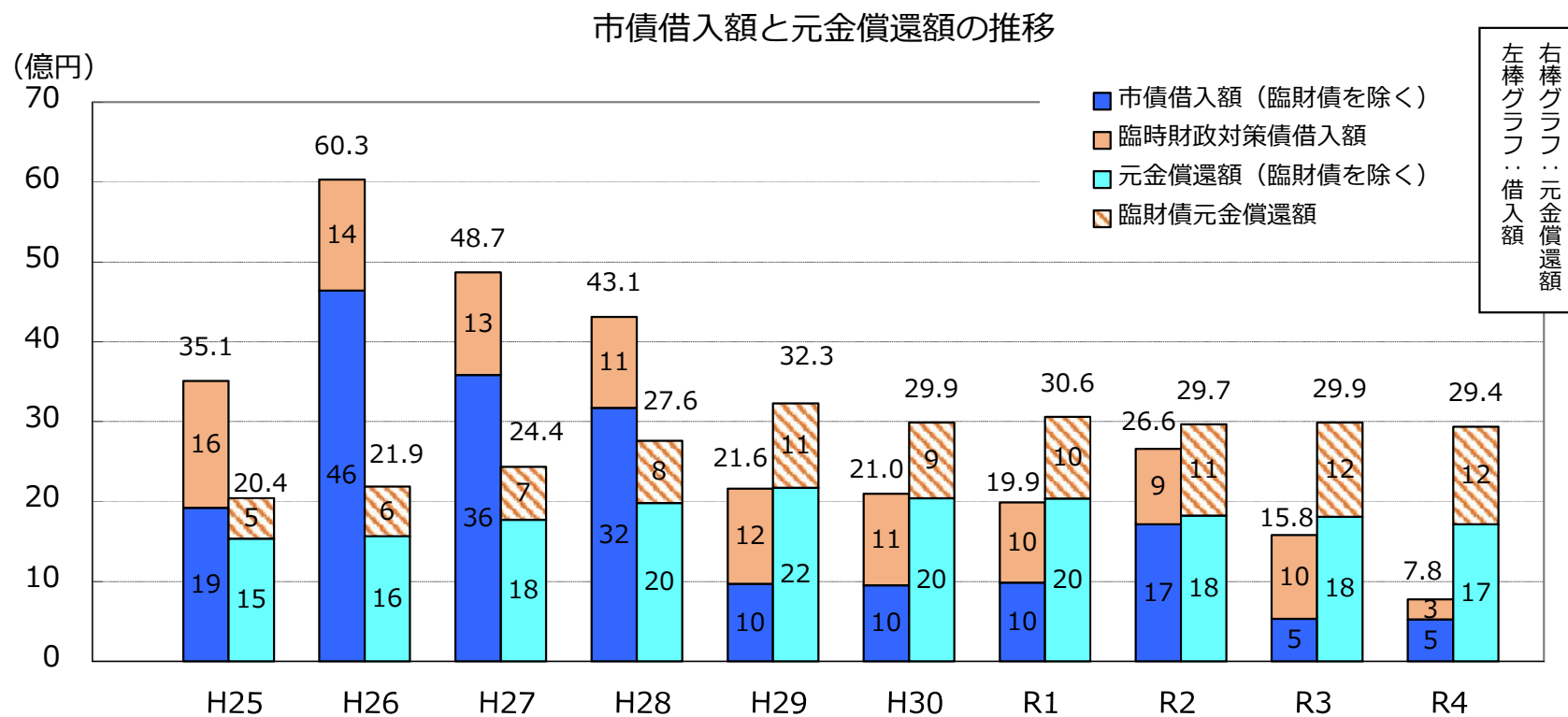


8 市債の状況

市債の借入額は7.8億円で元金償還額の範囲内としたため、令和4年度末の市債残高は、前年度と比較して8.1%減の246.5億円となりました。

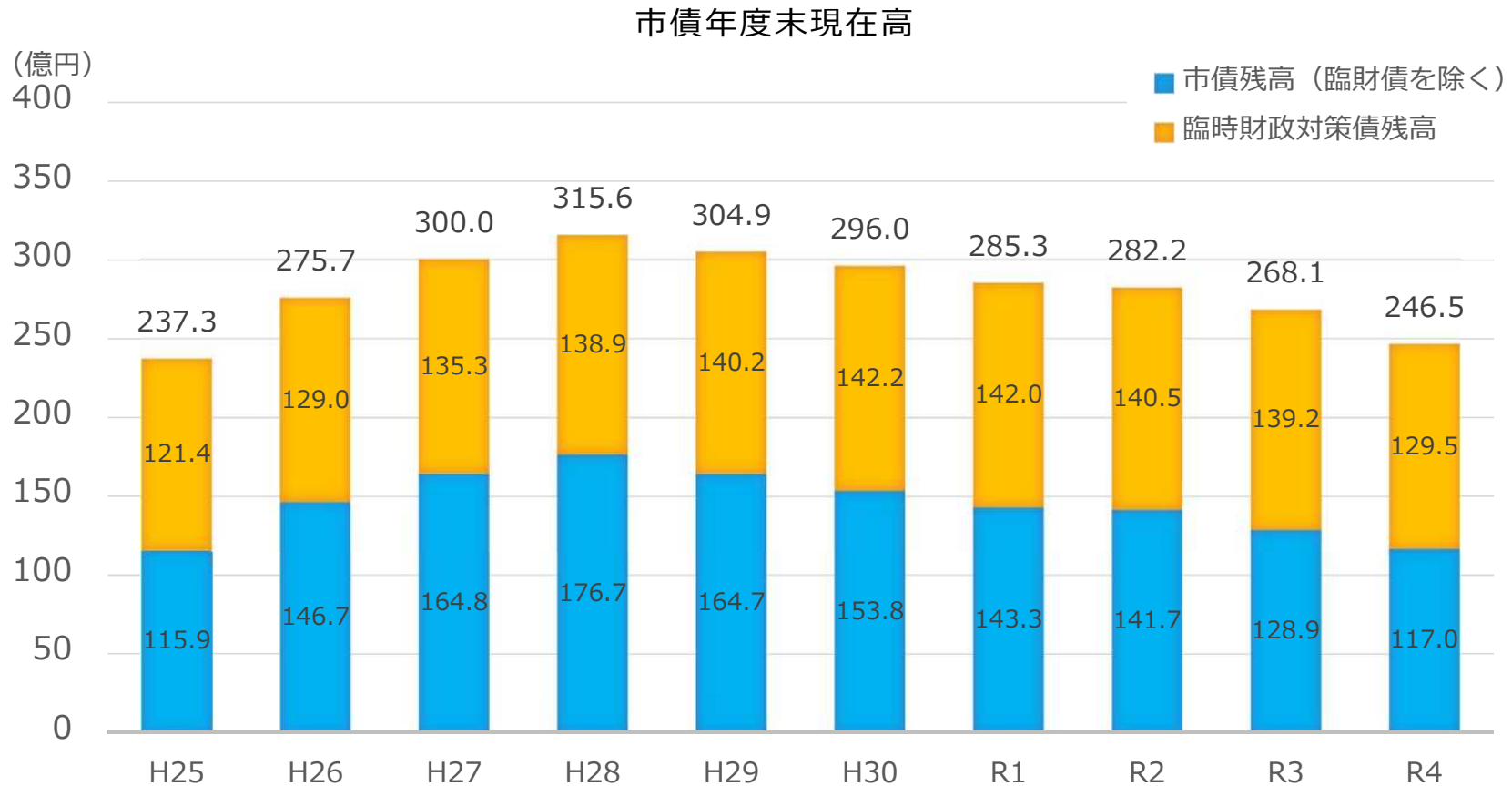
(1) 市債借入額と元金償還額の推移

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の借入額は、過去10年間を見ると減少傾向にあります。また、臨時財政対策債を除く市債の借入額は、平成26年度から平成28年度には、大規模建設事業の財源として市債を活用したため借入額が多くなりましたが、平成29年度以降は元金償還額の範囲内の借入としています。



(2) 市債の年度末現在高の推移

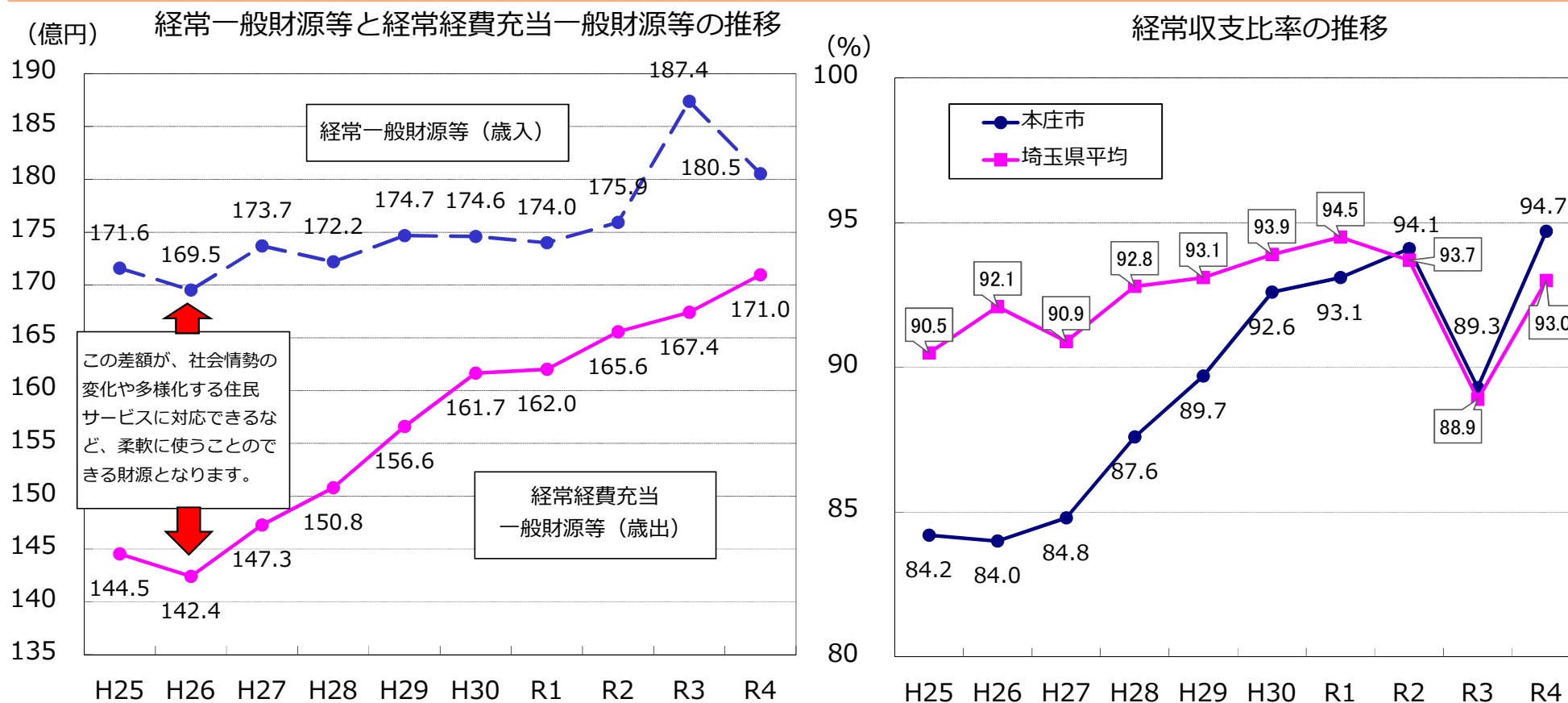
普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の残高について、平成30年度まで増加傾向にありましたが、令和元年度以降減少しており、令和4年度は前年度と比較すると7.0%減少しました。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度において全額が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。また、臨時財政対策債を除いた市債残高については、大規模建設事業の財源に市債を活用したため平成25年度から平成28年度の間は増加、平成29年度以降は減少に転じています。市債を財源に見込む場合には、今後も引き続き、後年度の財政負担を考慮しながら慎重に行う必要があります。



9 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比較して5.4ポイント増加し、94.7%となりました。

左のグラフは、経常収支比率の算定に用いる、分子：経常一般財源等（歳入）と、分母：経常経費充当一般財源等（歳出）の推移を表しています。この差額が大きいほど、臨時的な財政需要に対する余裕があり、財政構造が柔軟で弾力性に富んでいることとなります。右のグラフは、経常収支比率の本市と埼玉県市町村平均の推移を表しています。令和3年度の経常一般財源等の大幅増の影響で低下しましたが、令和4年度に経常一般財源等の減少及び経常経費充当一般財源等の増加により、再び上昇しました。

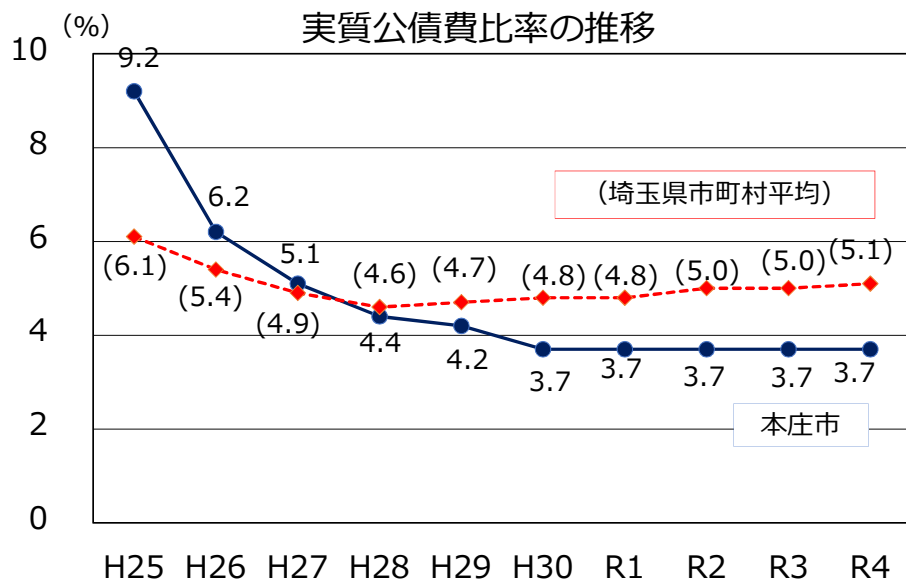


※経常収支比率については、千円単位で算出しているため、左上の表での計算と相違する場合があります。

10 健全化判断比率の状況

実質公債費比率は前年度横ばいの3.7%、将来負担比率は将来負担額より基金等充当財源が多く、比率が算定されませんでした。

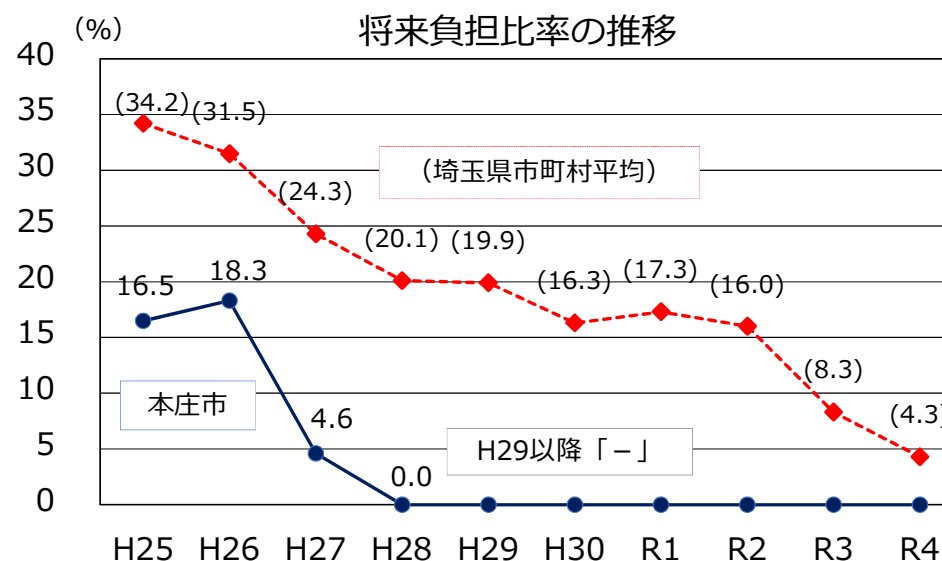
実質公債費比率について、平成24年度は埼玉縣市町村平均の6.6%より高い12.0%でしたが、年々指標が改善し、平成28年度は埼玉縣市町村平均4.6%を下回る4.4%となり、それ以降も指標は改善しています。将来負担比率について、平成24年度は33.2%と高い水準でしたが、年々指標は改善し、平成28年度は0.0%になり、平成29年度以降は将来負担額よりも基金等充当可能財源が多くなったことで、指標が算定されない水準まで改善しています。



(参考) 令和4年度埼玉県内市町村順位 (県内市町村数 63団体)

実質公債費比率

1位	深谷市	△2.0%
2位	熊谷市	△1.0%
3位	志木市	2.2%
14位	本庄市	3.7%



将来負担比率

1位 (32団体)	熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、狭山市、深谷市、上尾市、蕨市、久喜市、北本市、富士見市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、川島町、吉見町、ときがわ町、皆野町、長瀬町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、宮代町、杉戸町	-
33位	越谷市	2.1%

(参考資料) 資料・用語解説編

1 普通会計決算規模及び決算収支

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
歳入総額	29,887,078	34,859,166	35,364,146	32,676,964	30,341,968	29,248,311	29,822,772	40,818,646	34,804,668	34,266,860	△1.6%
歳出総額	27,403,236	31,651,570	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,709,035	38,322,582	31,569,303	31,405,620	△0.6%
歳入歳出差引額	2,483,842	3,207,596	2,617,462	2,891,702	2,261,769	1,963,332	2,113,737	2,496,064	3,235,365	2,861,240	△11.6%
翌年度へ繰越すべき財源	106,637	999,156	260,257	134,218	142,962	183,604	849,458	175,820	135,620	371,535	174.0%
実質収支	2,377,205	2,208,440	2,357,205	2,757,484	2,118,807	1,779,728	1,264,279	2,320,244	3,099,745	2,489,705	△19.7%
単年度収支	393,575	△ 168,765	148,765	400,279	△ 638,677	△ 339,079	△ 515,449	1,055,965	779,501	△ 610,040	△178.3%
財政調整基金積立額	522,629	101,807	624,464	464	1,585	692	720	53,883	387,490	350,478	△9.6%
財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	7,046	0	122,716	0	0	-
実質単年度収支	916,204	△ 66,958	773,229	400,743	△ 397,729	△ 345,433	△ 514,729	987,132	1,166,991	△ 258,069	△122.2%
地方債繰上償還額	0	0	0	0	239,363	0	0	0	0	1,493	皆増

「普通会計」は、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。

「実質収支」は、歳入歳出差引額から繰越明許費等の翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものです。「単年度収支」は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの収支を捉えるものです。単年度収支のなかには、財政調整基金への積立金や市債の繰上償還金といった実質的な黒字要素や、基金の取崩しといった実質的な赤字要素が含まれています。これらを控除した単年度収支を「実質単年度収支」といいます。実質収支を市町村間で比較する指標として、実質収支を標準財政規模で除した実質収支比率があります。標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

- ・実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額（公的資金補償金免除繰上償還含まず） - 財政調整基金取崩額

2 歳入の状況

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
市税	11,072,897	11,337,520	11,199,949	11,368,371	11,586,910	11,477,891	11,465,085	11,625,961	11,505,350	11,894,196	3.4%
地方譲与税	291,278	279,166	292,993	269,605	270,958	273,714	275,661	277,290	281,784	280,605	△0.5%
各種交付金	1,000,021	1,090,685	1,651,788	1,434,795	1,552,135	1,688,189	1,591,866	1,933,521	2,196,659	2,273,112	3.5%
地方特例交付金	45,468	41,670	45,313	48,778	49,764	57,683	158,393	96,830	184,635	82,366	△55.4%
地方交付税	4,488,441	4,337,274	4,636,545	4,247,830	4,040,180	4,039,426	4,104,916	4,069,776	4,924,390	4,756,965	△3.4%
分担金・負担金	412,841	419,920	458,331	402,513	396,845	391,265	298,583	204,692	211,745	184,155	△13.1%
使用料・手数料	304,727	292,366	281,575	277,451	277,640	275,806	255,377	204,624	208,154	207,557	△0.3%
国庫支出金	4,141,377	4,881,002	4,069,451	4,235,570	4,115,806	4,139,317	4,326,657	14,002,459	7,845,348	6,653,566	△15.2%
県支出金	1,693,261	2,985,358	3,854,368	1,926,099	1,867,167	1,858,018	2,138,983	2,328,640	2,204,886	2,330,952	5.8%
繰入金	5,857	46,646	23,359	591,115	610,264	203,706	557,419	703,632	564,114	859,218	52.4%
繰越金	2,130,508	2,483,842	3,207,596	2,617,462	2,891,702	2,261,769	1,963,332	2,113,737	2,496,064	3,235,365	29.7%
市債	3,511,990	6,030,361	4,867,727	4,314,219	2,162,364	2,096,600	1,988,694	2,658,300	1,579,627	776,216	△50.9%
その他	788,412	633,356	778,151	943,156	520,233	484,927	697,806	599,184	601,912	732,587	21.8%
歳入総額	29,887,078	34,859,166	35,367,146	32,676,964	30,341,968	29,248,311	29,822,772	40,818,646	34,804,668	34,266,860	△1.6%
経常一般財源等（臨時財政対策債除く）	15,567,151	15,564,780	16,085,516	16,076,571	16,273,399	16,313,597	16,397,878	16,647,560	17,690,781	17,800,475	0.7%
対前年伸び率	1.1%	△0.0%	3.35%	△0.1%	1.2%	0.2%	0.5%	1.5%	6.3%	0.6%	

経常一般財源等とは、経常的に収入される一般財源で、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが該当します。

歳入は、国庫補助金、負担金・分担金、使用料・手数料等その使い道が限定される「特定財源」と、市税や普通交付税等その使い道が限定されない「一般財源」とに分けられます。さらに、それとは別の区分として、毎年度財源として見込むことができる「経常的な財源」と特定の年度だけの財源である「臨時的な財源」とに分けられます。その中で特に、経常的に収入される一般財源を確保することが、安定的な行政運営を遂行するためには重要なこととなります。この財源を「経常一般財源等」といい、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税をはじめとする各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが主な経常一般財源等となります。

3 市税の状況

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
市税	11,072,897	11,337,520	11,199,949	11,368,371	11,586,910	11,477,891	11,465,085	11,625,961	11,505,350	11,894,196	3.4%
普通税	10,419,771	10,644,414	10,499,998	10,683,250	10,901,798	10,805,671	10,781,246	10,922,858	10,811,457	11,183,598	3.5%
市民税	4,748,836	4,883,599	4,667,827	4,880,492	5,071,664	5,013,362	4,896,449	4,862,238	4,793,087	4,992,109	4.2%
個人均等割	114,633	133,476	133,489	136,480	138,296	139,822	140,992	142,254	142,760	143,255	0.4%
所得割	3,687,900	3,692,229	3,665,166	3,769,548	3,945,194	3,904,907	3,895,445	3,940,792	3,874,018	4,061,231	4.9%
法人均等割	239,769	234,239	235,124	246,977	253,072	254,324	262,675	251,495	260,447	280,146	7.6%
法人税割	706,534	823,655	634,048	727,487	735,102	714,309	597,337	527,697	515,862	507,477	△1.7%
固定資産税	4,861,298	4,943,738	5,015,732	4,982,043	5,036,186	4,986,894	5,064,532	5,230,756	5,148,819	5,262,154	2.3%
土地	1,781,237	1,785,722	1,770,067	1,698,915	1,687,903	1,660,253	1,667,699	1,671,759	1,677,318	1,672,762	△0.3%
家屋	2,164,272	2,242,569	2,275,442	2,271,149	2,312,473	2,247,201	2,319,851	2,418,927	2,352,641	2,483,214	5.6%
償却資産	890,994	891,432	946,479	985,848	1,009,680	1,049,570	1,050,539	1,113,627	1,088,793	1,078,101	△1.0%
交付金	24,795	24,015	23,744	26,131	26,130	29,870	26,443	26,443	30,067	28,077	△6.7%
軽自動車税	160,022	165,382	172,182	203,361	214,059	223,911	234,778	252,435	259,560	275,813	6.3%
種別割							232,167	242,565	250,117	258,047	3.2%
環境性能割							2,611	9,870	9,443	17,766	88.2%
たばこ税	649,615	651,695	644,257	617,354	579,889	581,504	585,487	577,429	609,991	653,522	7.2%
目的税	653,126	693,106	699,951	685,121	685,112	672,220	683,839	703,103	693,893	710,598	2.5%
都市計画税	653,126	693,106	699,951	685,121	685,112	672,220	683,839	703,103	693,893	710,598	2.5%
土地	351,972	366,856	369,991	355,443	352,400	346,052	348,003	349,494	349,577	349,692	0.1%
家屋	301,154	326,250	329,960	329,678	332,712	326,168	335,836	353,609	344,316	360,906	4.9%

4 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
地方交付税	4,488,441	4,337,274	4,636,545	4,247,830	4,040,180	4,039,426	4,104,916	4,069,776	4,924,390	4,756,965	△3.4%
うち普通交付税	3,713,015	3,408,155	3,499,546	3,519,538	3,383,327	3,373,046	3,373,045	3,401,265	4,209,461	3,969,662	△5.7%
うち特別交付税	775,426	929,119	1,136,999	728,292	656,853	666,380	731,871	668,511	714,929	787,303	10.2%
臨時財政対策債	1,590,790	1,387,061	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	△76.0%
地方交付税・臨時財政対策債計	6,079,231	5,724,335	5,920,172	5,390,249	5,232,844	5,184,426	5,107,510	5,014,776	5,972,417	5,008,881	△16.2%

5 歳出（目的別）の状況

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
議会費	234,496	243,509	248,924	229,051	223,056	227,537	229,735	258,930	230,073	233,402	1.5%
総務費	4,778,984	6,376,187	6,514,289	4,795,270	4,401,971	4,418,186	3,908,331	11,905,616	4,435,734	4,635,833	4.6%
民生費	9,637,137	10,167,470	10,860,522	10,654,709	11,201,959	10,937,830	11,220,035	11,847,049	13,523,901	13,219,339	△2.3%
衛生費	1,997,232	1,853,693	1,597,927	2,926,970	1,782,386	1,543,523	1,594,362	1,650,663	2,275,082	2,407,256	5.9%
労働費	122,677	83,412	79,835	78,441	80,233	61,212	60,430	60,445	68,062	39,713	△41.7%
農林水産業費	1,150,459	1,919,717	2,971,628	446,632	394,158	398,492	475,589	406,103	321,880	452,769	40.7%
商工費	389,155	249,100	463,311	243,227	236,000	192,163	328,663	951,020	498,417	688,344	38.2%
土木費	2,574,546	2,359,444	2,492,563	2,499,224	2,454,547	2,186,225	2,466,547	2,475,829	2,845,174	2,837,924	△0.3%
消防費	1,063,789	1,257,008	1,330,852	1,338,006	1,350,451	1,335,226	1,408,619	1,544,326	1,316,819	1,387,146	5.4%
教育費	3,139,971	4,706,858	3,514,895	3,596,836	2,514,249	2,843,109	2,705,848	3,980,733	2,983,398	2,498,863	△16.3%
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	121,308	168,201	0	0	-
公債費	2,314,790	2,435,172	2,671,938	2,976,896	3,441,189	3,141,476	3,189,568	3,073,667	3,070,763	3,005,031	△2.2%
合計	27,403,236	31,651,570	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,709,035	38,322,582	31,569,303	31,405,620	△0.6%

6 歳出（性質別）の状況

(1) 歳出（性質別）の推移

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
【義務的経費】	12,440,716	12,761,774	13,055,397	13,537,671	14,087,869	13,909,498	14,228,639	15,603,545	17,296,303	16,239,401	△6.1%
人件費	3,882,815	3,892,205	3,836,740	3,803,417	3,765,771	3,758,838	3,860,638	4,258,910	4,284,191	4,379,252	2.2%
対前年伸び率	△ 4.5%	0.2%	△ 1.4%	△ 0.9%	△ 1.0%	△ 0.2%	2.7%	10.3%	0.6%	2.2%	
うち職員給	2,502,747	2,563,373	2,529,652	2,597,843	2,558,359	2,548,720	2,661,563	2,805,987	2,868,253	2,902,234	1.2%
扶助費	6,243,111	6,434,397	6,546,719	6,757,358	6,905,512	7,009,184	7,178,433	8,270,968	9,941,349	8,855,118	△10.9%
対前年伸び率	2.2%	3.1%	1.7%	3.2%	2.2%	1.5%	2.4%	15.2%	20.2%	△ 10.9%	
公債費	2,314,790	2,435,172	2,671,938	2,976,896	3,416,586	3,141,476	3,189,568	3,073,667	3,070,763	3,005,031	△2.1%
対前年伸び率	0.6%	5.2%	9.7%	11.4%	14.8%	△ 8.1%	1.5%	△ 3.6%	△ 0.1%	△ 2.1%	
【投資的経費】	3,827,850	7,288,809	3,841,682	5,279,238	2,426,004	2,294,560	2,228,984	3,282,797	1,877,695	1,419,319	△24.4%
普通建設事業費	3,827,850	7,288,809	3,841,682	5,279,238	2,426,004	2,294,560	2,228,984	3,161,489	1,709,494	1,419,319	△17.0%
対前年伸び率	△ 9.9%	90.4%	△ 47.3%	37.4%	△ 54.0%	△ 5.4%	△ 2.9%	41.8%	△ 45.9%	△ 17.0%	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	121,308	168,201	0	△100.0%
【その他の経費】	11,134,670	11,600,987	15,849,605	10,968,353	11,566,326	11,080,921	11,130,104	19,389,347	12,563,506	13,746,900	9.4%
物件費	2,346,519	2,539,869	2,607,025	2,618,917	2,799,045	2,757,542	2,964,854	3,463,551	3,817,424	3,764,441	△1.4%
対前年伸び率	10.6%	8.2%	2.6%	0.5%	6.9%	△ 1.5%	7.5%	16.8%	10.2%	△ 1.4%	
維持補修費	149,155	181,634	212,217	216,960	264,906	418,142	316,237	377,386	382,921	365,174	△4.6%
対前年伸び率	16.2%	21.8%	16.8%	2.2%	22.1%	57.8%	△ 24.4%	19.3%	1.5%	△ 4.6%	
補助費等	4,326,092	4,997,311	6,897,069	4,138,623	4,280,586	3,968,090	4,233,800	12,217,120	3,917,155	5,097,985	30.1%
対前年伸び率	22.1%	15.5%	38.0%	△ 40.0%	3.4%	△ 7.3%	6.7%	188.6%	△ 67.9%	30.1%	
積立金	1,257,538	770,462	3,222,681	1,657,906	1,790,307	1,407,507	1,003,812	687,520	1,882,547	1,893,990	0.6%
出資金・貸付金	133,108	126,677	124,654	121,868	120,506	99,195	99,474	99,151	76,387	76,452	0.1%
繰出金	2,922,258	2,985,034	2,785,959	2,214,079	2,310,976	2,430,445	2,511,927	2,544,619	2,487,072	2,548,858	2.5%
合計	27,403,236	31,651,570	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,587,727	38,275,689	31,737,504	31,405,620	△1.0%

(2) 義務的経費・投資的経費・その他経費の構成比

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
義務的経費	12,440,716 (45.4)	12,761,774 (40.3)	13,055,397 (39.9)	13,537,671 (45.5)	14,087,869 (50.2)	13,909,498 (51.0)	14,228,639 (51.6)	15,603,545 (40.8)	17,296,303 (54.5)	16,239,401 (51.7)	△6.1%
投資的経費	3,827,850 (14.0)	7,288,809 (23.0)	3,841,682 (11.7)	5,279,238 (17.7)	2,426,004 (8.6)	2,294,560 (8.4)	2,228,984 (8.1)	3,282,797 (8.6)	1,877,695 (5.9)	1,419,319 (4.5)	△24.4%
その他の経費	11,134,670 (40.6)	11,600,987 (36.7)	15,849,605 (48.4)	10,968,353 (36.8)	11,566,326 (41.2)	11,080,921 (40.6)	11,130,104 (40.3)	19,389,347 (50.7)	12,563,506 (39.6)	13,746,900 (43.8)	9.4%

※ () 内は構成比を示していますが、各項目ごとに四捨五入していますので、構成費の合計が100%とならない場合があります。

(3) 補助費等の内訳

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
補助費等	4,326,092	4,997,311	6,897,069	4,138,623	4,280,586	3,968,090	4,233,800	12,217,120	3,917,155	5,097,985	30.1%
うち児玉郡市広域市町村圏組合負担金	1,994,311	1,882,902	1,634,941	1,630,559	1,679,918	1,644,970	1,648,198	1,650,483	1,651,942	1,736,373	5.1%
うち本庄上里学校給食組合負担金	263,131	244,668	253,110	324,047	323,474	322,773	301,304	302,263	291,021	301,355	3.6%
うち下水道事業会計負担金等			656,604	553,188	526,134	493,502	553,779	598,098	574,327	615,654	7.2%

(4) 繰出金の内訳

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
繰出金	2,922,258	2,985,034	2,785,959	2,214,079	2,310,976	2,430,445	2,511,927	2,544,619	2,487,072	2,548,858	2.5%
うち国民健康保険	499,644	540,169	1,008,802	475,382	465,198	504,419	496,346	499,019	492,147	515,291	4.7%
うち後期高齢者医療	813,157	849,101	898,748	875,595	930,802	983,347	969,130	935,162	960,075	1,006,464	4.8%
うち介護保険	709,724	745,329	762,528	787,046	830,333	859,675	937,725	1,110,423	1,034,844	1,027,101	△0.7%
うち農業集落排水事業	77,880	78,961	70,938	76,040	84,606	82,992	108,700				-
うち公共下水道事業	767,115	734,081									-

※公共下水道事業特別会計は平成27年度から、農業集落排水事業は令和2年度から公営企業会計へ移行したため、これまで繰出金として支出していたものは補助費等(負担金・補助金)に移行しています。

7 積立基金残高の状況

(単位：千円)

年度末現在高	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
積立金	1,287,538	770,462	3,222,681	1,657,906	1,790,307	1,407,507	1,003,812	687,520	1,882,547	1,893,990	0.6%
財政調整基金	552,629	101,807	624,464	464	1,585	692	720	53,883	387,490	350,478	△9.6%
減債基金	700,748	655,509	542,958	303,137	304,169	700,035	390,858	2,427	2,643	3,784	43.2%
特定目的基金	34,161	13,146	2,055,259	1,354,305	1,484,553	706,780	612,234	631,210	1,492,414	1,539,728	3.2%
うち施設整備等基金	2,488	1,574	201,788	1,335,477	1,270,550	693,351	391,626	415,591	1,000,896	1,001,407	0.1%
うち地域振興基金			1,838,345	1,904	188	1,256	561	516	308	30	△90.3%
繰入金	5,857	46,646	23,359	580,334	610,264	203,706	557,419	703,632	564,114	859,218	52.3%
財政調整基金	0	0	0	0	0	7,046	0	122,716	0	0	-
減債基金	0	0	0	100,352	146,060	161,173	191,449	163,597	204,827	200,976	△1.9%
特定目的基金	5,857	46,646	23,359	479,982	464,204	35,487	365,970	417,319	359,287	658,242	83.2%
うち施設整備等基金	0	0	0	399,410	365,954	0	278,319	324,587	274,630	396,538	44.4%
うち地域振興基金			0	53,426	81,133	4,360	71,589	84,337	11,448	111,596	874.8%
当該年度末残高	6,901,396	7,625,210	10,824,531	11,902,103	13,082,146	14,285,934	14,732,327	14,716,215	16,034,650	17,069,421	6.5%
財政調整基金	3,501,135	3,602,942	4,227,406	4,227,870	4,229,455	4,223,101	4,223,822	4,154,989	4,542,479	4,892,957	7.7%
減債基金	1,448,941	2,104,450	2,647,407	2,850,192	3,008,301	3,547,163	3,746,572	3,585,402	3,383,218	3,186,026	△5.8%
特定目的基金	1,951,320	1,917,818	3,949,718	4,824,041	5,844,390	6,515,670	6,761,933	6,975,824	8,108,953	8,990,438	10.9%
うち施設整備等基金	1,418,419	1,419,993	1,621,781	2,557,848	3,462,444	4,155,795	4,269,103	4,360,107	5,086,373	5,691,242	11.9%
うち地域振興基金			1,838,345	1,786,823	1,705,878	1,702,774	1,631,746	1,547,926	1,536,786	1,425,219	△7.3%

8 市債の状況

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
市債年度末現在高	23,727,456	27,572,123	30,004,172	31,557,038	30,492,102	29,600,462	28,528,362	28,219,434	26,810,350	24,650,153	△8.1%
うち臨時財政対策債	12,135,287	12,903,908	13,525,240	13,887,553	14,023,234	14,221,128	14,200,266	14,045,743	13,915,760	12,945,757	△7.0%
市債借入額	3,511,990	6,030,361	4,867,727	4,314,219	2,162,364	2,096,600	1,988,694	2,658,300	1,579,627	776,216	△50.9%
うち臨時財政対策債	1,590,790	1,387,061	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	△76.0%
元金償還額	2,043,093	2,185,694	2,435,678	2,761,354	3,227,300	2,988,240	3,060,795	2,967,228	2,988,711	2,936,413	△1.7%
うち臨時財政対策債	507,533	618,441	662,295	780,106	1,056,983	947,106	1,023,457	1,144,414	1,178,010	1,221,919	3.7%

臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体に借金をしてまかなっておく市債のことです。地方交付税の振替として発行する市債であり、実質的には地方交付税と言えるものです。

市が支払う臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に国がその全額を地方交付税で措置することで、地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないようになされています。

9 財政構造の弾力性

(1) 歳入

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
経常一般財源等 (臨時財政対策債・減税補てん債除く)	15,567,151	15,564,780	16,085,516	16,076,571	16,273,399	16,313,597	16,397,878	16,647,560	17,690,781	17,800,475	0.6%
臨時財政対策債・減税補てん債	1,590,790	1,387,061	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	△76.0%
経常一般財源等	17,157,941	16,951,841	17,369,143	17,218,990	17,466,063	17,458,597	17,400,472	17,592,560	18,738,808	18,052,391	△3.7%
一般財源対前年比	288,033	△ 206,100	417,302	△ 150,153	247,073	△ 7,466	△ 58,125	192,088	1,146,248	△ 686,417	

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3・R4比較
経常的経費充当一般財源額	14,453,351	14,240,625	14,728,215	15,081,228	15,660,848	16,165,985	16,201,231	16,555,816	16,741,884	17,095,407	2.1%
経常収支比率 (%)	84.2	84.0	84.8	87.6	89.7	92.6	93.1	94.1	89.3	94.7	5.4
埼玉県市町村平均の経常収支比率 (%)	90.5	92.1	90.9	92.8	93.1	93.9	94.5	93.7	88.9	93.0	

歳入は、国庫補助金、負担金・分担金、使用料・手数料等その使い道が限定される「特定財源」と、市税や普通交付税等その使い道が限定されない「一般財源」とに分けられます。さらに、それとは別の区分として、毎年度財源として見込むことができる「経常的な財源」と特定の年度だけの財源である「臨時的な財源」とに分けられます。その中で特に、経常的に収入される一般財源を確保することが、安定的な行政運営を遂行するためには重要なこととなります。この財源を「経常一般財源等」といい、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが主な経常一般財源等となります。

一方、歳出も「経常的な経費」と「臨時的な経費」に区分されますが、経常的な経費に使われる一般財源が少なければ、社会情勢の変化等による新たな行政サービスにかかる経費や普通建設事業等の臨時的な経費に、より多くの一般財源を充当することができます。この経常的な経費に充当された一般財源を「経常経費充当一般財源等」といいます。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する財政指標であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。経常収支比率を改善させるためには、歳入側では市税等の経常一般財源等を増やすことや、経常的な経費に充当できる、使用料等の特定財源を増やすことが必要となります。歳出側では、経常的な経費の削減に取り組み、経常的な経費に充当される一般財源等を減少させていく必要があります。

10 健全化判断比率の状況

○健全化判断比率

(単位：%)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	早期健全化基準
実質赤字比率 (埼玉県市町村平均)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	12.60
連結実質赤字比率 (埼玉県市町村平均)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17.60
実質公債費比率 (埼玉県市町村平均)	9.2 (6.1)	6.2 (5.4)	5.1 (4.9)	4.4 (4.6)	4.2 (4.7)	3.7 (4.8)	3.7 (4.8)	3.7 (5.0)	3.7 (5.0)	3.7 (5.1)	25.00
将来負担比率 (埼玉県市町村平均)	16.5 (34.2)	18.3 (31.5)	4.6 (24.3)	0.0 (20.1)	- (19.9)	- (16.3)	- (17.3)	- (16.0)	- (8.3)	- (4.3)	350.00

※早期健全化基準は、最新決算年度における基準です。また（ ）内は埼玉県内市町村平均です。令和4年度の埼玉県市町村平均は、公表前のため未定（空欄）となっています。

※実質赤字比率及び連結赤字比率の「-」は、赤字額がないことを示しています。

※将来負担比率の「-」は、将来負担額より充当可能財源等が多く、比率が算定されないことを示しています。

○資金不足比率

(単位：%)

区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	/	/	/	20.0

※資金不足額がないため「-」で記載しています。また、経営健全化基準は、最新決算年度における基準です。

※農業集落排水事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に移行しました。